

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長補佐

(氏名) 森川 浩

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,586,109	3.3	402,762	7.9	363,010	15.4	169,432	△22.0
24年3月期第2四半期	1,535,647	4.8	373,223	18.3	314,485	23.9	217,252	182.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 183,052百万円 (△6.8%) 24年3月期第2四半期 196,326百万円 (132.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	154.23	151.13
24年3月期第2四半期	198.15	192.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,038,117	1,520,781	20.0
24年3月期	4,899,705	1,435,640	19.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,006,631百万円 24年3月期 936,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、平成25年3月期も引き続き、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでいきます。これに伴い費用が増加するものの、順調に顧客が増加し続けていることから、売上高と営業利益は平成24年3月期を上回り、営業利益は7,000億円を確実に上回ると見込んでいます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	1,114,398,214 株	24年3月期	1,107,728,781 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	9,183,708 株	24年3月期	9,213,962 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	1,098,553,765 株	24年3月期2Q	1,096,420,607 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)16ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年10月31日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日19時ごろに「投資家向け決算説明資料」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/library/presentation/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
① 連結経営成績の概況	p. 2
② セグメントの業績概況	p. 4
(参考1 主要事業データ)	p. 8
(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)	p. 10
(参考3 設備投資および減価償却費等)	p. 11
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 12
① 資産、負債および純資産の状況	p. 12
② キャッシュ・フローの状況	p. 14
(参考 主な財務活動の状況)	p. 15
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 16
2. 四半期連結財務諸表	p. 17
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 17
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	p. 19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 23
(4) 継続企業の前提に関する注記	p. 25
(5) 注記事項	p. 25
(6) セグメント情報	p. 27
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p. 28
(8) 重要な後発事象	p. 28

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結経営成績の概況

<2013年3月期第2四半期連結累計期間(2012年4月1日～2012年9月30日)の業績全般>

ソフトバンクグループ(以下「当社グループ」)において、2013年3月期第2四半期連結累計期間(2012年4月1日～2012年9月30日、以下「当第2四半期連結累計期間」)の売上高は、2012年3月期第2四半期連結累計期間(2011年4月1日～2011年9月30日、以下「前年同期」)と比較して50,462百万円(3.3%)増加の1,586,109百万円、営業利益は同29,539百万円(7.9%)増加の402,762百万円、経常利益は同48,525百万円(15.4%)増加の363,010百万円、四半期純利益は同47,820百万円(22.0%)減少の169,432百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は1,586,109百万円となり、前年同期と比較して50,462百万円(3.3%)増加しました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。

(b) 売上原価

売上原価は712,470百万円となり、前年同期と比較して41,503百万円(6.2%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は470,877百万円となり、前年同期と比較して20,579百万円(4.2%)減少しました。これは主に、移動体通信事業において、販売手数料¹の単価が低い携帯端末の販売構成比率の上昇に伴い、販売手数料が減少したことによるものです。

(d) 営業利益

(a)～(c)の結果、営業利益は402,762百万円となり、前年同期と比較して29,539百万円(7.9%)増加しました。なお、営業利益率は前年同期を1.1ポイント上回る25.4%となりました。

(e) 営業外損益

営業外収益は6,591百万円となり、前年同期と比較して177百万円(2.6%)減少しました。営業外費用は46,343百万円となり、前年同期と比較して19,163百万円(29.3%)減少しました。これは主に、InMobi Pte. Ltd.の株式取得時に発生したのれんの減損などにより、持分法による投資損失が18,163百万円発生した一方で、2011年10月にSBMローン²を完済したことなどにより、支払利息が22,909百万円減少したことによるものです。なお、前年同期は、SBMローンのリファイナンス(借り換え)に伴う借換関連手数料として12,695百万円を計上していました。

(f) 経常利益

(d)～(e)の結果、経常利益は363,010百万円となり、前年同期と比較して48,525百万円(15.4%)増加しました。

¹ 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

² ボーダフォン株(現ソフトバンクモバイル株)の買収資金調達のための借り入れのうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借り入れ。2011年10月に完済。

(g) 特別利益

特別利益は7,351百万円となり、前年同期から95,379百万円減少しました。これは主に、投資有価証券売却益と持分変動利益の減少によるものです。前年同期は、米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A.に譲渡したことなどにより、投資有価証券売却益を83,527百万円計上していました。また、当社の持分法適用関連会社であるRenren Inc.がニューヨーク証券取引所に上場したことなどに伴い、持分変動利益を17,158百万円計上していました。

(h) 特別損失

特別損失は11,696百万円となり、前年同期から2,541百万円増加しました。当社グループが保有するZynga Inc. 株式の株価下落などに伴い、投資有価証券評価損を8,521百万円計上しました。

(i) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を140,155百万円、法人税等調整額を15,662百万円それぞれ計上し、法人税等合計は、前年同期から2,881百万円減少の155,817百万円となりました。

(j) 少数株主利益

主にヤフー株における利益の計上により、少数株主利益を33,415百万円計上しました。

(k) 四半期純利益

(f)～(j)の結果、四半期純利益は169,432百万円となり、前年同期と比較して47,820百万円(22.0%)減少しました。

(1) 四半期包括利益

四半期包括利益は183,052百万円となり、前年同期と比較して13,273百万円(6.8%)減少しました。そのうち、親会社株主に係る四半期包括利益は150,743百万円(前年同期比15,630百万円(9.4%)減少)、少数株主に係る四半期包括利益は32,309百万円(前年同期比2,356百万円(7.9%)増加)となりました。

② セグメントの業績概況

※ 主要な事業データは、8～9ページ「参考1 主要事業データ」に掲載しています。

(a) 移動体通信事業

(単位：百万円)

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	1,020,937	1,048,445	27,508	2.7%
営業利益	250,086	266,384	16,297	6.5%

- ・当第2四半期連結累計期間の純増契約数³は151万2,200件。
- ・当第2四半期⁴のARPU⁵は4,070円となり、前年同四半期⁶から230円減少。
データARPUは2,580円となり、前年同四半期から60円増加。

<当事業の収益認識基準>

移動体通信事業における売上高は、主に通信料売上と携帯端末売上からなります。通信料売上は、音声関連収入とデータ関連収入からなり、顧客にサービスを提供した時点で、料金プランに応じた月額定額の基本料金に従量料金を加え、割引額を控除した金額を収益として認識しています。

携帯端末売上は、携帯端末を販売代理店に出荷した時点で計上しています。販売代理店は、主に24カ月の割賦販売により、顧客へ携帯端末を販売します。ソフトバンクモバイル(株)は、販売代理店より割賦債権を買い取った上で、24カ月にわたって割賦債権の回収を行います。

新規顧客の契約事務手数料収入は、サービスを提供した時点で収益を認識しています。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して27,508百万円(2.7%)増加の1,048,445百万円となりました。携帯電話契約数の順調な増加に伴い、通信料売上が増加したことによるものです。携帯端末売上は、出荷台数⁷が増加したものの、出荷単価の低い端末の比率が上昇したことにより減少となりました。

営業費用は、前年同期と比較して11,211百万円(1.5%)増加の782,061百万円となりました。これは主に、販売手数料の単価が低い携帯端末の販売構成比率が上昇したことに伴い、販売手数料が減少したものの、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して16,297百万円(6.5%)増加の266,384百万円となりました。

<携帯電話の契約数>

当第2四半期連結累計期間の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、151万2,200件となりました。これは主に、iPhone⁸やAndroidTM⁹搭載端末などスマートフォンの販売

³ 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

当第2四半期連結累計期間の通信モジュールの純増契約数は31万7,000件となりました。

⁴ 2013年3月期第2四半期連結会計期間(2012年7月1日～2012年9月30日)

⁵ 移動体通信事業のARPUの定義および算出方法については、10ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

⁶ 2012年3月期第2四半期連結会計期間(2011年7月1日～2011年9月30日)

⁷ 出荷台数：販売代理店への出荷(販売)台数。

⁸ iPhoneおよびiPadはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

⁹ AndroidTMは、Google Inc.の商標または登録商標です。

が堅調だったことに加え、iPad⁸ およびみまもりケータイ（防犯ブザー付き携帯電話）の販売が好調に推移したことによるものです。この結果、当第2四半期末の累計契約数¹⁰ は 3,046 万 1,200 件となり、累計契約数のシェアは前年同期末を 1.4 ポイント上回る 23.9%¹¹ となりました。

<携帯端末の出荷台数、および販売数>

当第2四半期連結累計期間における携帯端末の出荷台数は、前年同期と比較して 10.2 万台増加の 499.0 万台となりました。また、当第2四半期連結累計期間における販売数（新規契約数と機種変更数の合算値）は、前年同期と比較して 36.9 万件増加の 558.4 万件となりました。販売数のうち、新規契約は前年同期と比較して 19.4 万件増加の 338.2 万件、機種変更は前年同期と比較して 17.5 万件増加の 220.2 万件となりました。

出荷台数および販売数の増加は主に、フィーチャーフォン（従来型携帯端末）の販売数が減少した一方で、スマートフォン、iPad、みまもりケータイおよびモバイルデータ通信端末の出荷および販売が引き続き堅調に推移したことによるものです。スマートフォンでは、2012年9月に発売された iPhone 5 の出荷および販売が好調に推移しました。

<ARPU>

当第2四半期の ARPU（通信モジュールを含む全契約数で算出）は、前年同四半期から 230 円減少の 4,070 円となりました。このうち音声 ARPU は前年同四半期から 290 円減少の 1,490 円、データ ARPU は前年同四半期から 60 円増加の 2,580 円となりました。

音声 ARPU の減少は主に、通話機能のない端末（iPad、モバイルデータ通信端末など）の増加が音声 ARPU を希薄化させたことと、事業者間接続料金の値下げにより着信料収入¹² が減少したことによるものです。一方でデータ ARPU の増加は、データ利用が少ないみまもりケータイなどの契約数の増加がデータ ARPU を希薄化させたものの、データ ARPU の高いスマートフォンの契約数が引き続き増加したことが主な要因です。

<解約率および機種変更率>

当第2四半期の解約率¹³ は 1.06%となり、前年同四半期から 0.03 ポイント低下しました。

当第2四半期の機種変更率¹³ は 1.42%となり、前年同四半期から 0.11 ポイント上昇しました。これは主に、iPhone 5 への機種変更数が増加したことによるものです。

<新規顧客獲得手数料平均単価および機種変更手数料平均単価>

当第2四半期の新規顧客獲得手数料平均単価¹⁴ は、前年同四半期から 7,800 円減少の 23,000 円となりました。これは主に、新規顧客獲得のための手数料単価が低い端末の販売構成比率が上昇したことによるものです。

当第2四半期の機種変更手数料平均単価¹⁵ は、前年同四半期から 2,200 円減少の 26,400 円となりました。

¹⁰ 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。通信モジュールの当第2四半期末の累計契約数は 236 万 7,000 件でした。

¹¹ (社)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイル(株)の3社の契約数で算出しています。

¹² 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

¹³ 移動体通信事業の解約率、機種変更率の定義および算出方法については、10 ページ「(参考2 移動体通信事業の ARPU 等の定義および算出方法)」をご参照ください。

¹⁴ 新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

¹⁵ 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

機種変更数には通信モジュールを含みます。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	87,261	82,354	△4,906	△5.6%
営業利益	19,658	19,536	△121	△0.6%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して4,906百万円(5.6%)減少の82,354百万円となりました。これは主に、Yahoo! BBの累計契約数(「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ¹⁶」の累計契約数¹⁷の合計値)は前年同期末と比べて増加したものの、ARPU¹⁸の低い「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の構成比率が上昇したことによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して121百万円(0.6%)減少の19,536百万円となりました。これは、販売手数料等の営業費用が減少したものの、減収の影響を補えなかったことによるものです。

当第2四半期末におけるYahoo! BBの累計契約数は、2012年3月末から1.8万件増加の422.7万件となりました。このうち、「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数は、同23.7万件減少の236.4万件、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数は、同25.5万件増加の186.3万件となりました。

(c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	178,075	191,978	13,903	7.8%
営業利益	27,287	34,640	7,352	26.9%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して13,903百万円(7.8%)増加の191,978百万円となりました。これは主に、移動体通信サービスの電波中継設備の設置業務に係る売上を計上したことに加え、ソフトバンクモバイル(株)など当社グループ会社への伝送路の貸し出しが増えたことによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して7,352百万円(26.9%)増加の34,640百万円となりました。これは売上高の増加に加え、費用のうち、「おとくライン」用設備の支払いリース料が減少したことと、他社の定める事業者間接続料金の値下げに伴い、ソフトバンクテレコム(株)が他社へ支払う接続料が減少したことなどによるものです。

¹⁶ インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株) (以下「NTT 東日本」と)と西日本電信電話(株) (以下「NTT 西日本」と)の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT 東日本およびNTT 西日本の商標です。

¹⁷ NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数。

¹⁸ ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入。

(d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	141,472	152,438	10,965	7.8%
営業利益	75,168	80,878	5,710	7.6%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して10,965百万円(7.8%)増加の152,438百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)において、検索連動型広告¹⁹の売上が拡大したほか、興味関心連動型広告²⁰の売上の伸びも顕著なものとなり、リスティング広告²¹の売上が増収に大きく貢献しました。検索連動型広告、興味関心連動型広告いずれもスマートフォン経由の売上が大幅に拡大しました。ディスプレイ広告²²においても「プライムディスプレイ」への広告出稿が伸びるなど、売上が増加しました。また、求人、不動産などの情報掲載サービスの売上が大きく増加したほか、データセンター関連、ゲーム関連サービスの売上の伸びも売上全体の増加に寄与しました。

営業利益は、前年同期と比較して5,710百万円(7.6%)増加の80,878百万円となりました。これは主に、売上の拡大に加えて、広告宣伝費や業務委託費などコスト削減にも努めたことによるものです。

¹⁹ リスティング広告の一つで、Yahoo! JAPANや主要提携サイトの検索結果などに掲載される広告。検索されたキーワードと関連性の高い広告が表示される仕組み。

²⁰ リスティング広告の一つで、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心(過去の閲覧履歴や検索キーワード)などから、広告主の商品やサービスに興味がありそうな人に広告を表示する仕組み。

²¹ クリック課金型のテキスト広告。

²² 一定のスペースに画像やFlash、映像を用いて表示される広告。プライムディスプレイは、ディスプレイ広告の一つで、Yahoo! JAPANトップページ以外のページに掲載されるもの。

(参考1 主要事業データ)

(a) 移動体通信事業

	2012年3月期					2013年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
(単位:千件) 純増契約数 ²³	730.0	759.7	936.9	1,113.7	3,540.3	753.1	759.1
ポストペイド	697.5	744.8	943.5	1,131.0	3,516.8	772.1	771.0
プリペイド	32.5	14.9	-6.6	-17.3	23.5	-19.0	-11.9
4社 ²⁴ シェア (%)	42.7	40.4	-	-	-	-	-
3社 ²⁴ シェア (%)	49.1	46.2	42.4	45.8	45.6	47.5	47.9
(単位:千件) 累計契約数 ²³	26,138.7	26,898.4	27,835.3		28,949.0	29,702.1	30,461.2
4社 ²⁴ シェア (%)	21.6	21.8	-		-	-	-
3社 ²⁴ シェア (%)	22.2	22.5	22.9		23.3	23.6	23.9
(単位:千台) 出荷台数 ²⁵	2,493	2,395	3,770	3,025	11,682	2,359	2,631
(単位:千件) 販売数 ²⁶	2,550	2,665	3,787	3,300	12,301	2,586	2,997
新規契約数	1,564	1,624	1,848	2,127	7,163	1,663	1,718
機種変更数	987	1,040	1,938	1,173	5,138	923	1,279
(単位:円/月) ARPU ²⁷	4,210	4,310	4,230	3,890	4,150	4,020	4,070
音声 ²⁸	1,780	1,780	1,700	1,350	1,650	1,480	1,490
データ	2,440	2,520	2,530	2,530	2,510	2,540	2,580
(単位:円) 新規顧客獲得手数料 平均単価 ²⁹	36,200	30,800	25,700	29,400	30,300	26,500	23,000
(単位:円) 機種変更手数料 平均単価 ³⁰	29,000	28,600	25,800	26,300	27,100	27,000	26,400
(単位:%/月) 解約率 ³¹	1.08	1.09	1.11	1.20	1.12	1.03	1.06
ポストペイド	1.03	1.02	1.04	1.10	1.05	0.96	1.00
(単位:%/月) 機種変更率 ³¹	1.28	1.31	2.36	1.38	1.59	1.05	1.42

(参考)

	2012年3月期					2013年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
(単位:円/月) ARPU ²⁷ (通信モジ ュール除く)	4,430	4,550	4,490	4,140	4,400	4,300	4,370
音声 ²⁸	1,880	1,900	1,820	1,450	1,760	1,590	1,610
データ	2,550	2,660	2,670	2,690	2,640	2,710	2,760

²³ プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。

²⁴ (社)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。
4社とは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびイー・アクセス(株)を指します。

3社とは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイル(株)を指します。
なお、(社)電気通信事業者協会の統計資料においてイー・アクセス(株)の契約数および純増数が2011年12月分より発表されなくなったため、2012年3月期第3四半期以降の4社シェアの算出はしていません。

²⁵ 出荷台数:販売代理店への出荷(販売)台数。

²⁶ 販売数:新規契約数と機種変更数の合算値。

²⁷ 移動体通信事業のARPUの定義および算出方法については、10ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

²⁸ 基本使用料を含めて算出しています。

²⁹ 新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

³⁰ 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

機種変更数には通信モジュールを含みます。

³¹ 移動体通信事業の解約率、機種変更率の定義および算出方法については、10ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB」

	2012年3月期					2013年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
(単位：千件) Yahoo! BB 累計契約数 ³²	4,118	4,145	4,175		4,209	4,238	4,227
Yahoo! BB ADSL							
(単位：千件) 累計契約数	3,009	2,873	2,737		2,600	2,467	2,364
(単位：円/月) ARPU ³³	3,710	3,650	3,580	3,510		3,450	3,390
(単位：%/月) 解約率	2.56	2.43	2.35	2.44	2.45	2.60	2.12
Yahoo! BB 光 with フレッツ							
(単位：千件) 累計契約数 ³⁴	1,109	1,272	1,437		1,608	1,771	1,863
(単位：円/月) ARPU ³³	1,620	1,660	1,670	1,680		1,670	1,710

(c) 固定通信事業

「おとくライン」

	2012年3月期					2013年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
(単位：千件) 累計回線数	1,669	1,679	1,678		1,685	1,684	1,692
(単位：円/月) ARPU ³³	6,650	6,570	6,550	6,790		6,530	6,390

³² 「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数の合計値。

³³ ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。

³⁴ NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数。

(参考2 移動体通信事業の ARPU 等の定義および算出方法)
① ARPU の定義および算出方法

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

(10 円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU = (音声関連収入+データ関連収入) ÷稼働契約数

= 音声 ARPU+データ ARPU

ARPU(通信モジュール除く) = (音声関連収入+データ関連収入-通信モジュール関連収入) ÷稼働契約数 (通信モジュール除く)

音 声 ARPU = 音声関連収入 (通話料、着信料収入、基本使用料など) ÷稼働契約数

データ ARPU = データ関連収入 (パケット通信料など) ÷稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数+月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数で算出しています。

ARPU (通信モジュール除く) の算定における稼働契約数からは、通信モジュールを除く。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル㈱が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

② 解約率の定義および算出方法

解 約 率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第 3 位を四捨五入して開示しています)。

解 約 数 = 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数+月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話 (ポストペイドの稼働契約数には含まず) や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数で算出しています。

③ 機種変更率の定義および算出方法

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第 3 位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数+月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル㈱の全契約数で算出しています。

(参考3 設備投資および減価償却費等)

(a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2012年3月期					2013年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
移動体通信事業	84,076	98,399	93,675	146,613	422,766	82,464	134,003
ブロードバンド・ インフラ事業	5,739	3,861	4,638	12,523	26,762	2,671	4,819
固定通信事業	6,320	8,281	10,654	14,621	39,877	8,236	8,280
インターネット・ カルチャー事業	3,349	4,609	3,743	4,218	15,921	4,942	3,194
そ の 他	1,710	5,338	2,041	1,958	11,047	94,970	1,942
連 結	101,196	120,490	114,753	179,935	516,375	193,286	152,240

(b) 減価償却費 (のれん償却額を除く)

(単位：百万円)

	2012年3月期					2013年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
移動体通信事業	46,202	48,691	49,266	59,295	203,455	58,467	62,267
ブロードバンド・ インフラ事業	3,540	3,452	3,507	3,894	14,395	3,441	3,475
固定通信事業	9,188	9,684	9,957	10,969	39,800	9,749	9,777
インターネット・ カルチャー事業	2,291	2,395	2,703	2,896	10,288	2,636	3,134
そ の 他	1,521	1,592	2,350	2,421	7,886	2,185	2,349
連 結	62,744	65,816	67,785	79,478	275,825	76,480	81,004

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2012年3月期末 (2012年3月31日)	2013年3月期 第2四半期末 (2012年9月30日)	増減	増減率
資産合計	4,899,705	5,038,117	138,412	2.8%
負債合計	3,464,065	3,517,335	53,270	1.5%
純資産合計	1,435,640	1,520,781	85,141	5.9%

(a) 流動資産

流動資産は1,931,718百万円となり、前連結会計年度末(2012年3月31日、以下「前期末」と比較して21,266百万円(1.1%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・現金及び預金は前期末から80,547百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は前期末から60,063百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)において、割賦債権の売却を進めたことによるものです。

(b) 固定資産

固定資産は3,101,251百万円となり、前期末と比較して117,698百万円(3.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・有形固定資産は前期末から161,791百万円増加しました。主な増加は、土地50,714百万円、建物及び構築物39,855百万円と通信機械設備36,142百万円です。土地と建物及び構築物の増加は主に、福岡Yahoo! JAPANドーム(以下「ヤフードーム」)に係るリース資産を、2013年3月期第1四半期(2012年4月1日～2012年6月30日)に連結貸借対照表に計上したことによるものです。従来、ヤフードームに係るリース契約は、2008年3月のリース会計基準の改正後も同会計基準の経過措置に従い、所有権移転外ファイナンス・リース取引として賃貸借処理をしていました。2012年3月に、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)がヤフードームに関する信託受益権を2015年7月に取得する売買契約を締結したことにより、ヤフードームに係るリース契約は所有権移転ファイナンス・リースに該当することとなったため、当該リース資産を連結貸借対照表に計上しました。信託受益権の売買契約は2012年3月に締結されましたが、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)の決算日は2月末日であることから、連結財務諸表には同社の財務諸表を1カ月の差異で反映しています。そのため、当第2四半期連結累計期間の取引として連結財務諸表に計上しています。また、通信機械設備の増加は主に、移動体通信事業の通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したことによるものです。
- ・無形固定資産は前期末から1,488百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)やソフトバンクテレコム(株)などの買収時に発生したのれんが、規則的な償却により29,374百万円減少した一方で、通信設備の新規取得に伴いソフトウェアが39,361百万円増加したことによるものです。
- ・投資その他の資産は前期末から45,581百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が46,568百万円減少したことによるものです。投資有価証券の減少は主に、ヤフー(株)が、アスクル(株)株式の42.6%(取得時点の議決権割合)を33,038百万円で取得した一方で、当社の持分法適用関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedが、同社の子会社であ

る Alibaba.com Limited 株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化したことにより、51,207百万円減少したことに加え、Zynga Inc. 株式が株価下落などにより20,908百万円減少したことによるものです。Alibaba.com Limited 株式の非公開化の詳細は、28 ページ「2. 四半期連結財務諸表 (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」をご参照ください。

(c) 流動負債

流動負債は1,807,866百万円となり、前期末と比較して115,858百万円(6.0%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・未払金及び未払費用は前期末から243,834百万円減少しました。これは主に、当社において2012年4月にボーダフォングループに対する未払金200,000百万円を支払ったほか、ソフトバンクモバイル(株)において、前期終盤の商戦期の販売代理店に対する手数料の未払金を支払ったことによるものです。
- ・短期借入金は、前期末から49,972百万円増加しました。
- ・1年内償還予定の社債は、前期末から45,564百万円増加しました。これは主に、当社の第28回無担保普通社債30,000百万円と第29回無担保普通社債65,000百万円を償還した一方で、当社の第31回無担保普通社債25,000百万円と第33回無担保普通社債130,000百万円を固定負債から振り替えたことによるものです。

(d) 固定負債

固定負債は1,709,468百万円となり、前期末と比較して169,129百万円(11.0%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・リース債務は前期末から140,794百万円増加しました。これは主に、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)の締結しているヤフードームのリース契約が、所有権移転外ファイナンス・リースから所有権移転ファイナンス・リースへ変更となったこと(詳細は12ページ「(b) 固定資産」をご参照ください)に加え、リース取引による通信設備の新規取得が増加したことによるものです。
- ・長期借入金は前期末から68,573百万円増加しました。
- ・社債は前期末から45,000百万円減少しました。これは、当社が第39回無担保普通社債100,000百万円と第40回無担保普通社債10,000百万円を新たに発行した一方で、償還期日が一年以内となった当社の第31回無担保普通社債25,000百万円と第33回無担保普通社債130,000百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。

(e) 純資産

純資産は1,520,781百万円となり、前期末と比較して85,141百万円(5.9%)増加しました。また、自己資本比率は、前期末から0.9ポイント上昇の20.0%となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

(株主資本)

株主資本は前期末から88,626百万円増加の1,046,573百万円となりました。

- ・資本金は、2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことにより、7,223百万円増加し221,020百万円となりました。
- ・資本剰余金は、前期末から44,003百万円減少しました。これは主に、2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことにより、7,212百万円増加した一方で、当社の持分法適用関連会社である Alibaba Group Holding Limited が、同社の子会社である Alibaba.com Limited 株式について、2012年6月に公

開買付けを実施し、非公開化したことに伴い 51,207 百万円減少したことによるものです。詳細は、28 ページ「2. 四半期連結財務諸表 (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」をご参照ください。

- ・利益剰余金は、前期末から 125,332 百万円増加しました。これは主に、2012年3月期の期末配当金として 43,940 百万円減少した一方で、四半期純利益を 169,432 百万円計上したことによるものです。

(その他の包括利益累計額)

その他の包括利益累計額は前期末から 18,688 百万円減少し 39,942 百万円の借方計上となりました。

- ・その他有価証券評価差額金は、前期末と比較して 10,355 百万円減少し 210 百万円の貸方計上となりました。これは主に、Zynga Inc. 株式の株価下落によるものです。
- ・為替換算調整勘定は、前期末と比較して 8,502 百万円減少し 39,329 百万円の借方計上となりました。

(少数株主持分)

- ・少数株主持分は、前期末と比較して 15,181 百万円増加の 513,228 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末から 82,527 百万円増加して、1,097,086 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2012年3月期 第2四半期連結累計期間	2013年3月期 第2四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	395,044	473,351	78,306
投資活動による キャッシュ・フロー	△159,829	△326,034	△166,204
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	235,214	147,316	△87,898
財務活動による キャッシュ・フロー	△191,568	△61,506	130,062

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、473,351 百万円のプラスとなりました（前年同期は 395,044 百万円のプラス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・税金等調整前四半期純利益を 358,665 百万円計上しました。
- ・税金等調整前四半期純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費 157,485 百万円、のれん償却額 31,660 百万円をそれぞれ計上しました。
- ・売上債権は 59,824 百万円減少（キャッシュ・フローの増加）となりました。これは主に、ソフトバンクモバイル株において、割賦債権の売却を進めたことによるものです。
- ・法人税等の支払額は 115,750 百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、326,034 百万円のマイナスとなりました（前年同期は 159,829 百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・有形及び無形固定資産の取得による支出として 272,890 百万円を計上しました。これは主に、通信関連事業において設備投資を行ったことによるものです。
- ・有価証券及び投資有価証券の取得による支出は 57,246 百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)がアスクル(株)株式の 42.6% (取得時点の議決権割合) を 33,038 百万円で取得したことによるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は 147,316 百万円のプラス（前年同期は 235,214 百万円のプラス）となり、前年同期から 87,898 百万円の減少となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、61,506 百万円のマイナスとなりました（前年同期は 191,568 百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

（キャッシュ・フローの増加項目）

- ・新規取得設備のセール・アンド・リースバックにより 167,091 百万円、長期借入れにより 152,708 百万円、社債の発行により 109,443 百万円、短期借入れにより 99,855 百万円、それぞれ増加しました。

（キャッシュ・フローの減少項目）

- ・少数株主持分及び長期借入金の買戻しにより 200,444 百万円、長期借入金の返済により 134,043 百万円、社債の償還により 95,000 百万円、リース債務の返済により 93,191 百万円、配当金の支払いにより 43,766 百万円、それぞれ減少しました。上記の少数株主持分及び長期借入金の買戻しは、2012 年 4 月にボーダフォングループに対して支払った金額に、諸費用を加えた金額です。詳細は、26 ページ「2. 四半期連結財務諸表 (5) 注記事項 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 5. 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出」をご参照ください。

(参考 主な財務活動の状況)

当第2四半期連結累計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第 39 回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンク ホークスボンド」)	発行日: 2012 年 9 月 24 日 償還日: 2017 年 9 月 22 日 発行総額: 100,000 百万円 利率: 年 0.74%
		第 40 回無担保普通社債	発行日: 2012 年 9 月 14 日 償還日: 2017 年 9 月 14 日 発行総額: 10,000 百万円 利率: 年 0.732%
社債の償還	ソフトバンク(株)	第 28 回無担保普通社債	償還日: 2012 年 7 月 24 日 償還額: 30,000 百万円
		第 29 回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンク ホークスボンド」)	償還日: 2012 年 9 月 18 日 償還額: 65,000 百万円
借入金の増減	ソフトバンク(株)	118,600 百万円の増加	
セール・アンド・リースバックの実施	ソフトバンク モバイル(株)など	167,091 百万円を調達	設備投資に係るファイナンス・リース

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、2013年3月期も引き続き、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでいきます。これに伴い費用が増加するものの、順調に顧客が増加し続けていることから、売上高と営業利益は2012年3月期を上回り、営業利益は7,000億円を確実に上回ると見込んでいます。

当社グループは、2017年3月期に国内事業で連結営業利益1兆円を達成することを目標に掲げています。この目標に向かって、2014年3月期も利益成長を持続できると見込んでいます。また、2012年10月15日に発表した Sprint Nextel Corporation の買収等を通じて、成長を一段と加速させていきます。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,251	1,096,799
受取手形及び売掛金	661,287	601,224
有価証券	4,575	6,624
商品及び製品	42,618	42,170
繰延税金資産	56,469	41,655
その他	168,264	177,461
貸倒引当金	△39,014	△34,216
流動資産合計	1,910,452	1,931,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,404	117,260
通信機械設備(純額)	988,541	1,024,684
通信線路設備(純額)	65,213	62,516
土地	23,175	73,890
建設仮勘定	80,501	112,826
その他(純額)	61,555	67,007
有形固定資産合計	1,296,393	1,458,185
無形固定資産		
のれん	780,242	750,868
ソフトウェア	310,151	349,512
その他	36,120	27,621
無形固定資産合計	1,126,514	1,128,002
投資その他の資産		
投資有価証券	338,198	291,629
繰延税金資産	104,327	104,959
その他	134,076	134,908
貸倒引当金	△15,957	△16,433
投資その他の資産合計	560,644	515,063
固定資産合計	2,983,553	3,101,251
繰延資産	5,699	5,147
資産合計	4,899,705	5,038,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,532	190,347
短期借入金	403,167	453,140
1年内償還予定の社債	144,988	190,552
未払金及び未払費用	835,053	591,218
未払法人税等	125,116	140,838
リース債務	152,682	173,484
その他	72,184	68,285
流動負債合計	1,923,725	1,807,866
固定負債		
社債	459,900	414,900
長期借入金	560,070	628,643
繰延税金負債	20,370	18,667
退職給付引当金	14,953	14,785
ポイント引当金	32,074	28,610
リース債務	347,699	488,493
その他	105,272	115,367
固定負債合計	1,540,339	1,709,468
負債合計	3,464,065	3,517,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,797	221,020
資本剰余金	236,562	192,558
利益剰余金	530,534	655,867
自己株式	△22,947	△22,873
株主資本合計	957,947	1,046,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,566	210
繰延ヘッジ損益	△993	△823
為替換算調整勘定	△30,826	△39,329
その他の包括利益累計額合計	△21,253	△39,942
新株予約権	898	921
少数株主持分	498,047	513,228
純資産合計	1,435,640	1,520,781
負債純資産合計	4,899,705	5,038,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高	1,535,647	1,586,109
売上原価	670,967	712,470
売上総利益	864,679	873,639
販売費及び一般管理費	491,456	470,877
営業利益	373,223	402,762
営業外収益		
受取利息	1,264	654
その他	5,504	5,936
営業外収益合計	6,768	6,591
営業外費用		
支払利息	40,749	17,839
持分法による投資損失	1,221	18,163
その他	23,535	10,340
営業外費用合計	65,506	46,343
経常利益	314,485	363,010
特別利益		
投資有価証券売却益	83,527	3,044
持分変動利益	17,158	3,984
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	2,044	—
その他	—	322
特別利益合計	102,730	7,351
特別損失		
投資有価証券評価損	8,920	8,521
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	—	1,323
その他	234	1,851
特別損失合計	9,154	11,696
税金等調整前四半期純利益	408,061	358,665
法人税、住民税及び事業税	101,361	140,155
法人税等調整額	57,337	15,662
法人税等合計	158,699	155,817
少数株主損益調整前四半期純利益	249,361	202,847
少数株主利益	32,108	33,415
四半期純利益	217,252	169,432

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,361	202,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,136	△10,732
繰延ヘッジ損益	△12,939	170
為替換算調整勘定	△3,185	△8,558
持分法適用会社に対する持分相当額	226	△674
その他の包括利益合計	△53,034	△19,794
四半期包括利益	196,326	183,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,373	150,743
少数株主に係る四半期包括利益	29,952	32,309

第2四半期連結会計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
売上高	771,409	819,207
売上原価	329,627	371,964
売上総利益	441,782	447,243
販売費及び一般管理費	244,384	236,605
営業利益	197,397	210,637
営業外収益		
受取利息	704	426
その他	2,802	3,188
営業外収益合計	3,506	3,614
営業外費用		
支払利息	18,341	8,795
持分法による投資損失	358	17,663
その他	18,949	5,762
営業外費用合計	37,649	32,220
経常利益	163,254	182,031
特別利益		
投資有価証券売却益	78,594	2,193
持分変動利益	1,734	1,498
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	2,120	9
その他	2	322
特別利益合計	82,452	4,024
特別損失		
投資有価証券評価損	8,723	8,126
その他	129	75
特別損失合計	8,853	8,201
税金等調整前四半期純利益	236,854	177,853
法人税、住民税及び事業税	73,407	82,436
法人税等調整額	25,091	258
法人税等合計	98,499	82,695
少数株主損益調整前四半期純利益	138,355	95,158
少数株主利益	15,893	16,387
四半期純利益	122,461	78,771

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,355	95,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,853	1,448
繰延ヘッジ損益	△16,343	69
為替換算調整勘定	△951	△3,828
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,888	△8,960
その他の包括利益合計	△46,035	△11,270
四半期包括利益	92,319	83,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,496	68,724
少数株主に係る四半期包括利益	13,822	15,163

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,061	358,665
減価償却費	128,561	157,485
のれん償却額	31,315	31,660
持分法による投資損益 (△は益)	1,221	18,163
持分変動損益 (△は益)	△17,119	△3,705
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,920	8,521
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益 (△は益)	△2,044	1,323
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,514	△2,702
為替差損益 (△は益)	△158	△298
受取利息及び受取配当金	△3,115	△1,271
支払利息	40,749	17,839
売上債権の増減額 (△は増加)	79,699	59,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,098	△303
その他	△6,774	△39,506
小計	540,703	605,694
利息及び配当金の受取額	2,644	1,741
利息の支払額	△40,107	△18,334
法人税等の支払額	△108,196	△115,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,044	473,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△215,800	△272,890
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△22,216	△57,246
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	77,446	15,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△53	△2,038
その他	793	△9,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,829	△326,034

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124,122	99,855
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△25,000	—
長期借入れによる収入	403,175	152,708
長期借入金の返済による支出	△625,242	△134,043
社債の発行による収入	129,354	109,443
社債の償還による支出	△113,500	△95,000
少数株主からの払込みによる収入	226	522
子会社の優先出資証券の発行による収入	200,000	—
配当金の支払額	△5,377	△43,766
少数株主への配当金の支払額	△16,912	△16,104
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	92,494	167,091
リース債務の返済による支出	△72,296	△93,191
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出	—	△200,444
その他	△34,367	△8,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,568	△61,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,337	△1,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,308	84,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	8
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△734	△1,784
現金及び現金同等物の期首残高	847,155	1,014,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	888,797	1,097,086

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 投資有価証券売却益

前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物 (株式カラー取引) 契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当第2四半期連結累計期間において、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式 (簿価142百万米ドル) をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円 (993百万米ドル) 計上しました。

なお、米国Yahoo! Inc. 株式については、前第2四半期連結会計期間末に当該借入金の返済期日が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定のため、固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」へ振り替えました。そのため、本取引により発生した売却益は「投資有価証券売却益」に計上しています。

2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」 (以下、「ASC946」)) に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益 (洗替方式により算定) とともに、売却した場合の売却損益 (売却原価は取得原価により算定) を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益 (純額)	1,861百万円	△722百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益 (純額)	182	△601
計	2,044	△1,323

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

2. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出

前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

「(四半期連結損益計算書関係) 1. 投資有価証券売却益」に記載の通り、米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A.に譲渡し、譲渡対価を借入金の返済に充当すると共に、同株式に対する先物(株式カラー取引)契約を決済した結果、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円(743百万米ドル)計上すると共に、同額を「長期借入金の返済による支出」として△57,191百万円計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

3. 子会社の優先出資証券の発行による収入

前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式)の発行による収入です。

4. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社グループは、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

5. 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

当社グループによるボーダフォン株(現ソフトバンクモバイル株)買戻しのための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル株はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買戻し資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル株はBBモバイル株の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル株の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル株に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用(2010年12月63百万円、2012年4月444百万円)と合わせて支払いました。

(6) セグメント情報

 1. 前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,017,191	80,232	141,721	139,691	1,378,837	156,809	1,535,647	—	1,535,647
セグメント間の 内部売上高 または振替高	3,745	7,029	36,354	1,781	48,910	16,980	65,890	△65,890	—
計	1,020,937	87,261	178,075	141,472	1,427,747	173,790	1,601,537	△65,890	1,535,647
セグメント利益	250,086	19,658	27,287	75,168	372,200	7,514	379,714	△6,491	373,223

- (注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△6,491百万円には、セグメント間取引消去431百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,923百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

 2. 当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,045,294	70,454	149,973	150,718	1,416,441	169,668	1,586,109	—	1,586,109
セグメント間の 内部売上高 または振替高	3,151	11,900	42,004	1,719	58,776	18,532	77,308	△77,308	—
計	1,048,445	82,354	191,978	152,438	1,475,217	188,200	1,663,418	△77,308	1,586,109
セグメント利益	266,384	19,536	34,640	80,878	401,439	7,411	408,851	△6,089	402,762

- (注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△6,089百万円には、セグメント間取引消去875百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,964百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

当社の持分法適用関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買い付けを実施し、非公開化を行いました。Alibaba Group Holding Limitedの財務諸表は米国会計基準に準拠して作成されており、同社は支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理しました。

当社は、当該取引について、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第24号)」に従って処理した結果、資本剰余金が51,207百万円減少しました。

(8) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

1. Sprint Nextel Corporationの買収について

当社と米国のSprint Nextel Corporation(以下「スプリント」)は、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して約201億米ドルの投資を行うこと(以下「本取引」)について合意しました。投資総額のうち約121億米ドルはスプリントの株主に支払われ、80億米ドルは同社の財務体質の強化等に投じられます。

当社とスプリント両社の取締役会で決議された本取引は、スプリント株主による株主総会における承認、競争法上の承認、連邦通信委員会(Federal Communications Commission)による承認その他監督官庁の通常の承認、および表明・保証違反がない等その他の前提条件の充足(または放棄)が条件となります。

両社は、2013年半ばに本取引が最終的に完了すると見込んでいます。本取引の結果、当社はスプリントの完全親会社となる新スプリント(下記(2)①にて定義します)の株式の約70%(完全希薄化ベース(ただし、ストックオプションのうち行使価格が下記(2)②に記載する合併対価である1株7.30米ドルを上回るものについては行使されないことを前提とする。以下同じ))を取得することになり、同社を子会社化する予定です。

(1) 買収の目的

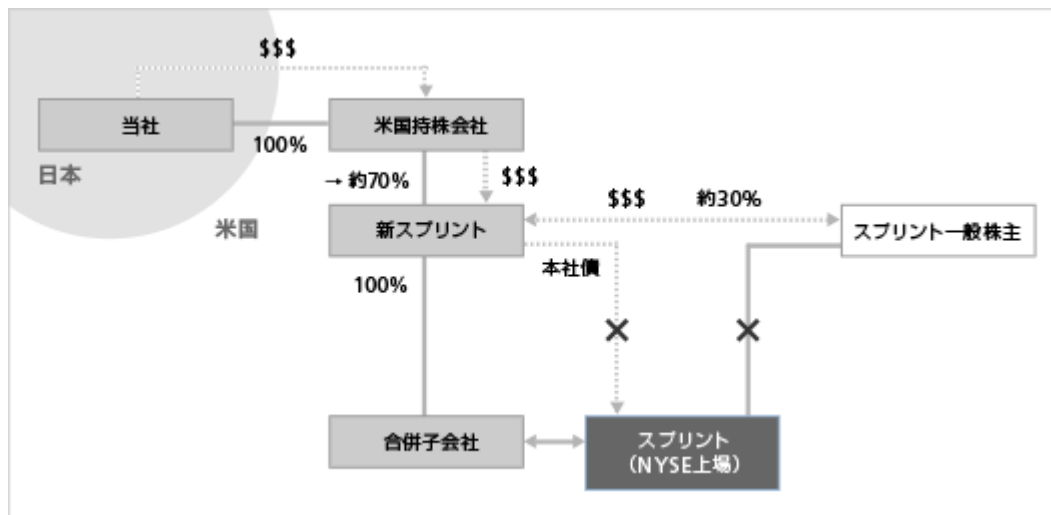
- ① 本取引により、当社グループは、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大級(※1)に、移動体通信事業の売上高は世界第3位(※2)になります。
- ② 当社グループのスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- ③ スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として80億米ドルを調達することができます。

(※1) Wireless Intelligence、TCAのデータおよび各社開示資料に基づく。米国は2012年6月末、日本は2012年9月末(イー・アクセス株のデータは2012年8月末)。

(※2) チャイナモバイルやベライゾン・ワイヤレスなど世界の大手通信事業者の開示データ(2012年1~6月期)に基づく。

本取引のその他の主要な条件には以下のものが含まれます。

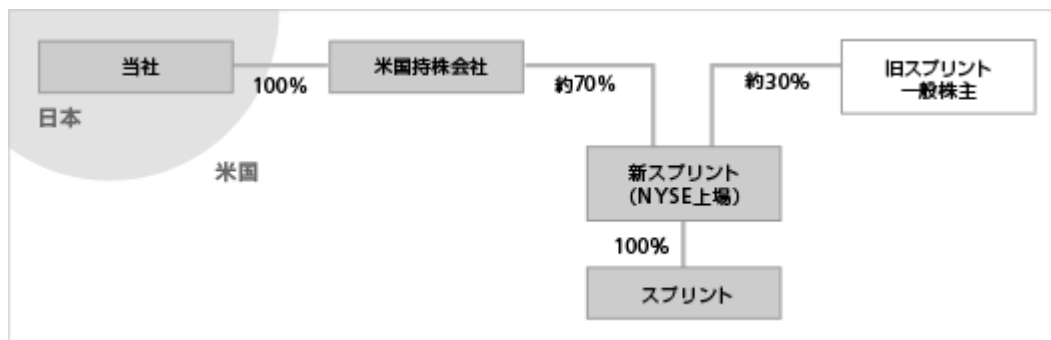
- A) 当社が資金調達できないことにより合併が完了しなかった場合、当社はスプリントに対して、違約金として6億米ドル支払わなくてはなりません。
- B) スプリントがより好条件の他社提案を採用したことにより合併が完了しなかった場合、スプリントは当社に対して、違約金として6億米ドル支払わなくてはなりません。
- C) スプリントの株主総会において本取引が承認されなかった場合、スプリントは当社に対して、当社が負担した費用を75百万米ドルを上限として負担しなければなりません。



③ 本取引完了後（完全希薄化ベース）

本取引の完了後は以下のとおりとなります。

- A) 当社は米国持株会社を通じて新スプリントの株式の約70%（完全希薄化ベース）を保有し、スプリントの既存株主は新スプリントの株式の約30%（完全希薄化ベース）を保有することになります。
- B) 新スプリントは、当社による約170億米ドルの追加出資のうち、49億米ドルを手元に残すこととなり、本社債の発行代わり金である31億米ドルとあわせて80億米ドルが新スプリントの財務体質の強化等に貢献することとなります。
- C) 新スプリントのCEOには現在のスプリントのCEOであるダン・ヘッセが就任します。
- D) 新スプリントの取締役会は10名の取締役で構成され、うち3名は現在のスプリントの取締役の中から選任され、さらに1名は現在のスプリントのCEOが選任されます。
- E) スプリントの本社はカンザス州オーバーランドパークから変更ありません。



(3) 新スプリント株式の取得数、取得価額および取得前後の所有状況

①異動前の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (議決権所有割合：0.0%)
②取得株式数	3,241,403,146株(注)
③取得価額	投資総額：約201億米ドル アドバイザー費用等：未定
④異動後の所有株式数	3,241,403,146株(注) (議決権の数： 3,241,403,146個) (議決権所有割合：70.0%)

(注) 2012年10月15日現在のスプリントの完全希薄化ベースの株式数に本ワラントの行使にかかる取得分を含めた株式数を基準としています。

(4) 資金調達

本取引のための資金は、当社が保有する手元資金、および(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、ドイツ銀行東京支店がアレンジし、引受を合意した新規のブリッジローンにより充当する予定です。

(5) スプリントの概要

①名称	Sprint Nextel Corporation
②所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
③代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and President Daniel R. Hesse
④事業内容	通信事業
⑤資本金	46,716百万米ドル(2011年12月31日現在)
⑥設立年月日	1938年11月15日

2. 株式交換によるイー・アクセス(株)の完全子会社化について

当社とイー・アクセス(株)は、当社における2012年9月27日開催の取締役会およびイー・アクセス(株)における2012年10月1日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、イー・アクセス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本件株式交換」)を行うことを決議し、2012年10月1日付で株式交換契約を締結しました。また、当社の連結子会社であるソフトバンクモバイル(株)とイー・アクセス(株)は、2012年10月1日付で業務提携基本合意書を締結しました。

(1) 株式交換の目的

イー・アクセス(株)を当社の完全子会社にすることで、相互の経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を築くことができ、モバイルブロードバンドの普及を一段と加速させていくことが可能になると考えています。

(イー・アクセス(株)の完全子会社化による効果)

- ① 移動体通信サービスのネットワークの相互活用
- ② 基地局ロケーションの効率運用についての相互協力
- ③ シナジーの創出

(2) 株式交換の日程

2012年9月27日	取締役会承認決議（当社）
2012年10月1日	取締役会承認決議（イー・アクセス(株)）
2012年10月1日	本件株式交換契約締結（当社、イー・アクセス(株)）
2013年2月28日（予定）	本件株式交換の効力発生日（企業結合日）

(3) 株式交換の概要

当社が株式交換完全親会社、イー・アクセス(株)が株式交換完全子会社となる株式交換により行います。

なお、本件株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により同社の株主総会の承認を受けないで行われる予定であり、イー・アクセス(株)については株主総会（2013年1月頃を目処として臨時株主総会を開催予定）の承認を得る必要があります。

(4) 株式交換比率およびその算定方法

① 株式交換比率

当社は、本件株式交換に際して、本件株式交換により当社がイー・アクセス(株)の発行済株式の全部を取得する時点の直前時におけるイー・アクセス(株)の株主（但し、当社を除く）に対して、その所有するイー・アクセス(株)の普通株式に代わり、その所有するイー・アクセス(株)の普通株式数の合計に本件交換比率（以下に定義します）を乗じた数の当社の普通株式を、交付します。但し、会社法第785条の規定に基づき、その保有する株式の買取りの請求をしたイー・アクセス(株)の株主については、当該株主に代えて、イー・アクセス(株)に対し、当社の普通株式を割り当て交付するものとし、また、本件株式交換に際してイー・アクセス(株)の各株主に対して割り当てるべき当社の普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、当社は、当該株主に対し、会社法第234条の規定に従い金銭（但し、1円未満の端数は切り上げる）を交付します。

本件交換比率は、イー・アクセス(株)の普通株式の評価額を1株52,000円とし、これを本契約締結日前日までの3ヶ月間の(株)東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数はこれを切り上げるものとする）である1株3,108円（以下「本件基準価格」）で除した数である16.74とします。

当社が本件株式交換により交付する当社の普通株式は、基本的には新規に発行することを予定していますが、当社がその時点で保有する自己株式の一部を交付する可能性もあります。

② 株式交換比率の算定方法

2012年9月28日現在のイー・アクセス(株)の普通株式の株価（終値）は15,070円です。当社とイー・アクセス(株)は、イー・アクセス(株)の現在の株価と、イー・アクセス(株)が保有する①移動体通信サービスのネットワーク、②顧客基盤、および③ソフトバンクモバイル(株)との間で創出が見込まれるシナジー等を総合的に勘案し、両社協議の上、イー・アクセス(株)の普通株式の評価額を決定しました。

当社およびイー・アクセス(株)は、本件株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼し、当社は、みずほ証券(株)および(株)プルータス・コンサルティングを起用しました。また、イー・アクセス(株)は、ゴールドマン・サックス証券(株)を起用しました。

(5) イー・アクセス(株)の概要

①名称	イー・アクセス(株)
②所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役会長 千本 倅生
④事業内容	ブロードバンドIP通信サービス
⑤資本金	185億円（2012年3月31日現在）
⑥設立年月日	1999年11月1日